

4-2-2 社会的状況

(1) 人口及び産業の状況

1) 人口の推移

対象事業実施区域を含む周辺市区の平成14年から平成24年までの10年間の人口推移は表4-2-2-1、年齢3区分別人口割合は表4-2-2-2に示すとおりである。

対象事業実施区域を含む周辺市区は、北区を除き増加傾向にある。年齢3区分別にみると、生産年齢人口の割合は中区及び東区で高く、老年人口の割合は北区及び中村区で高くなっている。

表 4-2-2-1 人口の推移

(平成24年10月1日現在)

地域		人口(人)		
		平成14年	平成19年	平成24年
犬山市		73,148	75,181	75,061
小牧市		144,729	148,801	146,855
春日井市		291,485	300,099	306,818
名古屋市	守山区	157,958	163,372	169,942
	北区	166,943	166,088	164,018
	東区	67,017	70,282	74,498
	中区	66,983	72,503	79,654
	西区	140,933	143,584	145,058
	中村区	134,105	134,991	135,905
	中川区	212,257	218,615	220,939
愛知県		7,119,364	7,349,396	7,425,952

資料：「平成24年愛知県の人口(年報)統計表」(平成25年6月現在、愛知県ホームページ)
「人口(第7回愛知県累年統計表)」(平成25年6月現在、愛知県ホームページ)

表 4-2-2-2 年齢3区分別人口割合

(平成24年10月1日現在)

地域		人口割合(%)		
		年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口 65歳以上
犬山市		14.2	60.9	24.9
小牧市		15.0	64.7	20.3
春日井市		15.0	63.3	21.7
名古屋市	守山区	15.4	63.0	21.6
	北区	11.9	63.1	25.0
	東区	10.7	67.4	21.8
	中区	7.5	71.3	21.2
	西区	12.2	65.0	22.8
	中村区	9.8	64.7	25.5
	中川区	13.7	64.5	21.9

資料：「平成24年愛知県の人口(年報)統計表」(平成25年6月現在、愛知県ホームページ)

2) 産業次別就業人口構成比

全国、愛知県及び対象事業実施区域を含む周辺市区の産業次別の就業人口とその構成比は、表 4-2-2-3 に示すとおりである。

愛知県の産業次別人口の割合は、第 1 次産業及び第 3 次産業の就業人口が全国水準よりも低く、第 2 次産業の就業人口が 115.5 万人であり、その割合が全国水準と比べ 8.4% 高く、第 2 次産業への特化度が高い産業特性を有している。

対象事業実施区域を含む周辺市区では、いずれの地域も第 1 次産業の就業人口の割合は全国水準と比べて低い傾向にある。春日井市及び名古屋市においては、第 3 次産業の就業人口の割合が大きく、愛知県の水準と比べて高くなっている。一方、犬山市及び小牧市においては、第 2 次産業の就業人口の割合が大きく、愛知県の水準と比べて高くなっており、第 2 次産業の割合が約 37% 程度となっている。

表 4-2-2-3 産業次別の就業人口と構成比

(平成 22 年 10 月 1 日現在、単位：人)

	全 国	愛知県												
		犬山市	小牧市	春日井市	名古屋市	守山区	北区	東区	中区	西区	中村区	中川区		
全就業者数	59,611,311	3,676,174	36,008	72,163	148,231	1,087,196	79,674	80,679	35,696	36,758	72,731	66,657	107,391	
第1次産業 就業者	2,381,415	80,540	536	779	945	2,568	301	122	22	31	120	105	400	
	4.2%	2.3%	1.6%	1.2%	0.7%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	
	農 業	2,135,977	75,343	533	779	925	2,480	280	114	18	29	116	104	393
	林 業	68,553	772	2	0	15	66	18	5	4	2	3	1	4
漁 業	176,885	4,425	1	0	5	22	3	3	0	0	1	0	3	
第2次産業 就業者	14,123,282	1,155,162	12,541	24,904	42,223	242,070	19,568	18,422	5,863	4,951	16,964	12,819	27,107	
	25.2%	33.6%	36.7%	36.8%	30.6%	24.3%	26.7%	24.8%	17.7%	14.9%	25.5%	21.7%	27.8%	
	鉱 業	22,152	642	5	2	8	39	8	1	1	1	1	0	2
	建設業	4,474,946	253,651	2,034	4,495	12,334	76,901	7,025	6,462	1,735	1,499	5,123	4,769	8,643
製造業	9,626,184	900,869	10,502	20,407	29,881	165,130	12,535	11,959	4,127	3,451	11,840	8,050	18,462	
第3次産業 就業者	39,646,316	2,204,759	21,057	41,953	95,032	752,501	53,338	55,881	27,330	28,352	49,368	46,073	70,008	
	70.6%	64.1%	61.7%	62.0%	68.8%	75.5%	72.9%	75.1%	82.3%	85.1%	74.3%	78.1%	71.8%	
	電気・ガス・熱供給 ・水道業	284,473	17,554	146	251	1,104	6,284	531	411	187	123	332	266	592
	情報通信業	1,626,714	70,089	586	962	3,348	31,705	2,311	2,126	1,552	1,776	2,453	2,114	2,441
	運輸業、郵便業	3,219,050	202,102	2,335	6,335	9,196	61,568	4,061	4,442	1,237	1,068	3,857	3,857	8,764
	卸売業、小売業	9,804,290	595,270	5,460	11,021	25,338	209,251	14,344	15,437	7,053	7,986	15,452	12,861	20,861
	金融業、保険業	1,512,975	77,721	629	1,159	3,207	28,514	1,822	1,879	1,546	1,248	1,816	1,574	1,997
	不動産業、物品賃貸業	1,113,768	59,957	425	948	2,670	27,083	1,712	1,965	1,265	1,426	1,672	1,767	1,934
	学術研究、専門 ・技術サービス業	1,902,215	108,984	1,015	1,646	4,756	39,963	2,736	2,959	2,015	1,773	2,769	2,143	2,771
	宿泊業、飲食サービス業	3,423,208	205,785	1,782	3,372	7,871	71,647	4,413	5,519	2,994	4,380	4,943	5,204	6,671
	生活関連サービス業、娯楽業	2,198,515	123,825	1,222	2,177	5,140	40,104	2,772	3,101	1,370	1,613	2,691	2,682	4,054
	教育、学習支援業	2,635,120	144,815	1,447	2,482	6,380	48,543	3,337	2,763	1,813	1,391	2,600	2,248	2,853
	医療、福祉	6,127,782	304,000	2,998	5,179	12,706	95,550	7,216	6,788	2,969	2,618	4,861	5,538	8,725
	複合サービス事業	376,986	15,896	133	269	533	3,074	235	279	92	57	209	199	347
	サービス業 (他に分類されないもの)	3,405,092	191,728	1,899	3,625	8,036	63,885	4,733	5,322	2,260	2,327	4,465	4,465	6,385
	公務 (他に分類されるものを除く)	2,016,128	87,033	980	2,527	4,747	25,330	3,115	2,890	977	566	1,248	1,155	1,613

注1. 全就業者数には、「分類不能の産業」を含む。ただし、産業 3 分類別割合の分母には「分類不能の産業」を含まない。

資料：「平成22年国勢調査」(平成25年6月現在、総務省ホームページ)
「平成22年国勢調査」(平成25年6月現在、愛知県ホームページ)